

消費税を廃止するといった考え方を持っている人はたくさんいます。しかし、僕はその考え方は間違っていると思います。確かに、消費税をなくせば、国民にとって少しは負担が少なくなるでしょう。けれども、その分他の税金を高くするか、社会保障を減らさなくてははいけません。それなら、消費税が負担になるとしても、結局他で負担になるのなら、消費税が廃止される意味がありません。

日本は今、とても多くの借金（国債）があり、その量はGDPの2倍あり、主要先進国の中で最も多くなっています。その中で、消費税は二〇二〇年現在一番多い税目になります。それをなくすとすると世界で最も多い国債がどんどん増えてしまいます。

では、どうしたらいいのか。僕は消費税などの税金を減らす方向にするのではなく、税金を増やす方向にしていっての方がよいと考えます。税金を増やして、まずは、借りるお金を減らして、返すお金を増やして、国債を少しずつなくしていくべきです。

しかし、今の日本の政治家の人たちは、無駄に選挙をして税金を使ったり、その他無駄なところに支出を使ったりして、大事な医療の体制や、高齢者のケア、貧富の差をなくすことに使われていません。そもそも国会議員が七〇〇人以上もいることが、無駄だと思えます。国会議員を減らせば、その分のお金を違うことに使えて、充実した政策ができます。また、国会議員になるはずの人が他で働けば、違うところの人手不足が解消されたり、その分税金が増えたりします。ならば国会議員は減らしても問題ないと思えます。

話は変わりましたが、増税すると使い方によっては、善い事はたくさんあります。税金が多い国でも成功している国はあります。例としては、スウェーデンやフィンランド、ノルウェーなどの北欧の国です。これらの国は、消費税が高いです。スウェーデンは二五%、フィンランドは二二%、ノルウェーは二四%となっています。国民が負担している程度も日本より一・五倍多いです。これらの国の税金の使い道はなんでしょう。それは、主に子供の教育です。この三国は、大学までの学費が無料で、特にフィンランドは、教育設備が充実していて世界一位の教育大国とされています。その他にも出産の費用が無料だったり、育児休暇を長く得たり、できます。しかし、こんなにも税金が高いのに対し、幸福度ランキングでこれらの三国は上位にいます。中でもフィンランドは三年連続で一位に輝いています。このように、税金が高くてその分社会福祉が充実していれば、国民からの支持を損なうことにはなりません。そのため、日本は今挙げた北欧の三国のように税金が高くて福祉の充実した国を目指すべきです。